

# 經濟論叢

第107卷 第4・5・6号

---

重農学派における貯蓄論争……………	菱 山 泉	1
子会社支配株式の会計と利益操作……………	高 寺 貞 男	18
資源配分機構における情報の問題……………	浅 沼 萬 里	31
生活手段の個人的所有について……………	岩 林 彪	55
工作機械工業の技術変化と賃金体系……………	大 谷 強	72
Marshall 理論における規模の経済と 産業均衡……………	植 松 忠 博	90

---

昭和46年 4・5・6 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## 重農学派における貯蓄論争

菱 山 泉

### I

貯蓄は、所得の循環経路からの資金の吸上げをあらわし、投資は、資金の注入をあらわしている。したがって、一方は、デフレ的な作用をもち、他方は、インフレ的な作用をもつ。こうした二つの相反する力が丁度バランスしたところで、所得循環の規模すなわち国民所得の大きさが決まる。いま、所得循環の経路を円環状のパイプを流れる水にたとえてみよう。そうしたパイプには、給水口と排水口とがとりつけられている。給水口を通じて注入される水量が排水口から吸上げられる水量より多ければ、パイプの中を流れる水量はふえていく。注入される水量が吸上げられる水量より少なければ、パイプの流水量はへる。注入量と排水量とが丁度バランスするとき、パイプの流水量は不変に止まることはいうまでもない。

さて、こうしたたとえ話の中に出てくる注入量を投資、排水量を貯蓄、円環状のパイプの流水量を国民所得の流量と読みかえれば、おおむね現代の国民所得決定論の基本的な着想が把握されるだろう。

いうまでもなく、こうした着想はケインズの『一般理論』によって明確に図式化された。しかし、誤解のないように一つだけコメントをつけておきたい。それは、貯蓄が循環の流れからの資金の吸上げをあらわし、デフレ的な力をもつという規定をも含めて、それをば投資から区別して一個の相反的な要因として把握する着想は、一般に、ケンブリッジ学派に共通の手法だという点である。

ややきわ立った言い方をすれば、ケインズによって古典派というカテゴリーに押しこめられた人たちが、貯蓄・投資の不均衡を調整する役割を主に利子率

の変化にゆだねたのに対して、ケインズ派は、主に所得の変化にゆだねたという点に、両者の違いがあるように思われる。けれども、両者はともに、本質的に同一の制度的基盤——18世紀の経済学の創設者たちには想像のつかなかった——に立っている。すなわち、一方、中央銀行を頂点とする全国的規模の金融機構の確立にともなって生じた信用創造とその統制のメカニズムの整備、他方、有価証券市場の編成にともなわれた資本市場の登場がそれである。要するに、産業金融の拡充と外部資金の利用可能性とが相まって、今日の典型的な企業の形態をば、比較的少額の自己資金によってまかなわれた過去の典型的な企業のそれから区別するようになった。

こうしたところでは、貯蓄と投資とは、それらを行う主体についても、また、それらを左右する動機についても、原則的には全く分離してしまう。貯蓄をするひとと投資をするひとは違うし、貯蓄の動機は投資の動機とは同じでない。ケンブリッジ学派は、総じてこうした制度的基盤に立って理論を組み立てたから、かれらの概念図式のなかでは、貯蓄と投資とがそれぞれ別個の要因として、区別して把握されているわけで、貯蓄と投資とを無差別に同視するようなことは決してなかった。

くりかえしているけれども、ケインズとその他のケンブリッジの経済学者とを区別するポイントは、貯蓄と投資とが不均衡になった場合の調整機構の相違にある。したがって、たとえば投資にくらべて貯蓄が過大になると、経済全体としてはデフレ的な作用が優勢になるけれども、こうした場合、ケインズは、そうしたデフレ的な圧力が主に所得にかかって、結局、所得を縮小させるように働くとみる。けれども、ビグーやロバートソンなどマーシャル直系の経済学者たちは、こうした圧力が主に利子率にかかって、結局、利子率がより下がったところで貯蓄と投資との均衡が回復するとみるわけである。

## II

以上に述べたように、貯蓄は循環の流れからの資金の吸上げをあらわすから、

それ自体としてみると、デフレ的作用をもつ。そこで、こうした貯蓄のもつマイナス的作用を打消すだけの投資をよびこんで、資金を注入して支出をふやしてやらないと、循環の流れは細ってしまうだろう。したがって、経済循環の観点からすると、貯蓄は、循環の規模を無条件に大きくするものではない。いわゆる「節儉のパラドックス」が生れる理由はここにある。

さて、ケネーの『経済表』を核心とする重農学派の貯蓄観にこうしたケインズ的な側面があることは、従来、ときおり指摘されたところである<sup>1)</sup>。こうしたことは、次に述べる理由から興味なしとしない。その一つには、現代とは相当違った制度的基盤に立っていたのに、まさに現代にいきを吹きかえした着想を先取しているということ。いま一つには、かれらの貯蓄観は、その時代の典型的なものというよりは、一種の特殊な考え方といってよく、事実、貯蓄こそ資本形成の起動的要因だとする、同時代のチュルゴーからスミスに伝承された貯蓄観の方がそれ以後1世紀以上の間、正統派経済学を支配したということ。そこでまず、かれらの主張を詳細に吟味することから始めたい。

収入の総額は、年々の流通の中に還流し、その流通圏の全域を循環すべきである。そして、貨幣的財産は決して形成されるべきではない。もしそれが形成されたとしても、少なくとも、財産を形成する貨幣と流通に還流する貨幣とは、相殺されなければならない。というわけは、そうでなければ、こうした貨幣的財産を形成することは、国民の年収入の一部の分配を阻害し、さらに、耕作の前払の回収や、工匠の賃金の支払や、営利的職業に携わる諸々の階級の人々によってなされるべき消費を害してまでも、王国の貨幣を引きあげることになるであろう。かように貨幣を流通圏からひきあげることは、結局、収入の再生産と租税の再生産とを減少させるであろうからである<sup>2)</sup>。

さて、重農学派の「収入の総額」というのは、今日の国民所得の概念とその外延を同じくするものではない。かれらの慣例的な思考様式によると、「純生産物」*produit net* は地主階級のみによって取得されるもので、賃金さらに利

1) たとえば、次の著作を参照せよ。J. A. Schumpeter, *Theory of Economic Analysis*, 1954, p. 235, 東畑精一訳「経済分析の歴史」第2巻, 488ページ。

2) F. Quesnay, *Oeuvres économiques et philosophiques*, edited by A. Oncken, 1888, pp. 332-3, 島津・菱山訳, 第3巻, 6ページ。

潤までもが前払としての投資支出の回収額のなかに含まれてしまうから、純生産物のなかにあらわれてこない。さらに、例の生産的・不生産的労働の区別があるために、諸種のサービスなど今日の第3次産業の生産物はもちろんのこと、(スミスよりももっときびしく)製造業など第2次産業の生産物さえも、かれらの年々の再生産総額のなかに勘定されていない。こうした狭隘さがあるとしても、かれらは、資金を循環の流れのなかから吸上げることが年々の再生産の規模に対して、縮小効果をもち、したがってデフレ的な作用を及ぼすことを明確に認めている。

さらに、注目してよいのは、経済循環のバランスを保持するためには、資金を循環のなかから吸上げて形成された貨幣的な資産は、少くとも、それを相殺するだけの資金を注入することによって、均等させられねばならないという指摘である。これは、一つには、資金の吸上げがデフレ的な作用をもつものに対して、資金を循環の流れに注入することは、インフレ的な作用をもつことを意味し、いま一つには、マクロ的な経済均衡のためには、資金の注入と資金の吸上げとがバランスする必要があるということを直観的に把握していることを表わしているように思われる。

しかしながら、貨幣を循環の流れから吸上げてつくられた資産とは、具体的にはいかにして形成されるのだろうか。その一つのヒントは、次のような『準則第21』にあると思われるので、書き止めてみよう。

地主および営利的職業を営む人々は、不妊的な貯蓄に没頭してはならない。不妊的な貯蓄 *épargnes stériles* はかれらの取入ないし利得の一部分を流通と分配とから引きあげることになるからである<sup>3)</sup>。

かくて、貨幣的な資産は、具体的には、公衆がその支出を差ひかえることによって、つまり貯蓄によって形成されることが示唆されている。けれども、こうしたヒントをさらに決定的に裏づけるものは、次に録される『商業について』 *Du Commerce* と題する対話篇からの引用文である。

3) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 335, 邦訳, 第3巻, 11ページ。

一個人としては、節約することによって貯蓄すれば、必ずや他人を害することになる所以が容易に考えられる。ここで僕が他人を害するというのは何故かといえ、この個人の支出を差控えることは、結局それだけ他者の利益を排除することだからである。さて、国民はこんなふうにして果して、富裕になることができるだろうか。『経済表』によって、貨幣の流通する経過と年々再生される富の分配とを検討して見たまえ。そこでは、耕作者の支出は自己の耕作を維持するためにどうしてもなさねばならない支出に限られている。……かれが自己の支出を減少するならば、かかる場合にはその収穫がへらされるであろうし、それと同時にその販売もまた減少するであろう。……地主が耕作者から貨幣で支払われる収入の流通を差控えるならば、かれは生産的階級と不妊的階級とにたいする購入を減少させることになるであろう。そして彼はその節約の程度如何に応じて、不妊的階級の生存を奪うことになるのである。またこの不妊的階級もその保有貨幣を増加させようとして節約するならば、あるいは彼らの受けとる金額が耕作者と地主との節約に応じて減少するならば、彼らの労働量と利得とは同じ割合で減少するであろう<sup>4)</sup>。

節儉による貯蓄のデフレ効果というケインズのビジョンがほとんど余すところなく先取されていることは、いまや明白であろう。ここまでくると、私は、ケインズの『貨幣論』のパナナ栽培の寓話<sup>5)</sup>を想起するのだが、より興味ぶかい文脈の一つ、『一般理論』から引用して書き止めておこう。

個人の貯蓄行為はいわば「今日は正餐をとることを止めよう」と決意することを意味する。しかし、それは1週間後または1年後に正餐をとるとか1足の靴を買うとかいう決意、すなわち特定日に特定物を消費しようという決意を必要ならしめるものではない。……それは現在の消費需要に代えて将来の消費需要をもってくることではない。——現在の消費需要の正味の減少なのである。のみならず、将来の消費の期待は現在の消費の経常的経験に依存すること極めて大であるから、後者の減退は前者を抑圧する可能性をもつ。その結果、貯蓄行為は、消費財の価格を抑圧し、現存資本の限界効率を無影響のままに残すことになるのであるが、そのみではなく、実際には、後者をも抑圧する傾向をもつことがある。この場合には、現在の消費需要を減退せしめるとともに、現在の投資需要をも減退せしめることとなるのである<sup>6)</sup>。

4) F. Quesnay, *Oeuvres*, pp. 474-5, 邦訳、第3巻、221-2ページ。

5) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 1930, Vol I, pp. 176-8.

6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, p. 210, 塩野谷訳、(昭和27年版)、254ページ。

要するに、ケネーの観点に立つと、地主階級、生産的階級および不生産的階級すなわち公衆が行う総支出によって、経済循環すなわち再生産の規模が決まるのであるから、その支出の削減をもたらす貯蓄は、縮小効果をもつから望ましくないとはいえる。いいかえれば、公衆が行う総支出とは、詮じつめると、消費支出と投資支出とに帰着するであろう。そして、それらのいずれか、または、双方が削減される場合には、循環の流れは縮小することになるというのである。

### III

こうした論理が政府の行動についても同様にあてはまるのは、かれらにとってごく自然であった。現代の国民所得分析の立場からみても、政府の支出は、投資支出と同じように、循環の流れに対する資金の注入を表わすから、インフレ的な効果をもつ。これに反して、税収といった政府の収入は、資金の吸上げを表わすから、貯蓄と同様に、デフレ的な効果をもつ。かくて、こうした観点からすれば、不況期に対面する政府としては、緊縮財政ではなく、積極的なスペンディング・ポリシーをとることがその対策として推賞されることになる。

ケネーは、こうした方向を完全に先取したとはいえないけれども、やはり、そうした見解と微妙に触れ合うビジョンを提示しているように思われる。『準則第27』がこうした点で重要だと思われるので、次にそれを書き止めておこう。

政府は節約に専念するよりはむしろ、王国の繁栄のために必要な諸方策を講ずることに留意すべきである。なぜなら、龐大な支出といっても、富が増加するならば、一がいに過大だとはいえないからである<sup>7)</sup>。

これは、すでに説明した支出対節約にかんする、重農学派の一般的な図式からして、ごく自然に流出した考え方である。

けれども、これから推して、果してかれらは真にケインズ的なスペンディング・ポリシーを提示したと主張できるだろうか。こうした問題を解く手がかり

7) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 336, 邦訳, 第3巻, 13ページ。

は、『経済表』の草案を門下のミラボーに送るさいに、それに付されたケネーの手紙のなかにあるように思われるので、やや長すぎるきらいがあるけれども、それを以下に録しておきたい。

わたくしは、支出と生産物を理解しやすい様式の下にあらわし、政府によってひきおこされる調整と混乱とを明瞭に判断するために、経済秩序の根本的な表をつくらうと努力した。この私の目的が達せられたかどうかについては、君の判断にまかせよう。つい最近、君はもう一つの表をごらんになったはずだ。—そこには、現在および将来について、深く考慮しなければならないことがらがあるわけだ。さて、私はバルルマンが当面の国家財政を改善する方策として、たんに緊縮財政のみを主張し、それ以外のすべを知らないということに、すっかり驚かされている。収支の限度をこえて支出するために、財源を見出す必要にせまられているような領主がいる場合、こうした領主の家令は、主人に対して節約せよとはいわずに、ただ、労役用の馬を馬車につけてはならないこと、それとは反対に、馬車用の馬を厩舎につないでおいてはならないこと、そして、すべてのものがその所を得たならば、もっと支出しても破産しないであろうこと、を告げるべきものだ。いまのバルルマンは、これしきのことを余りにも知らなすぎる<sup>8)</sup>。

さて、ケネーは、政府収入が循環の流れに対して、貯蓄と同じように、デフレ効果をもつ可能性があることを知っていたはずである。なぜなら、すでに引証した経済政策の基本原則の一つに、「収入の総額は、年々の流通の中に還流し、その流通圏の全域を循環すべきである。そして、貨幣的財産は決して形成されるべきではない。もしそれが形成されたとしても、少くとも、財産を形成する貨幣と流通に還流する貨幣とは、相殺されなければならない。」(傍点引用者)という文脈にしるされた趣旨は、政府の財源を基本的には純生産物すなわち収入に求めようとするかれらの主張からして、当然、政府の収入にも適用されてしかるべきだからである。また、こうした推論を裏がきするように、次のような財政上の原則が提示されていることを忘れてはならない。

財務行政においては、それが租税の徴収面であれ、政府の支出面であれ、どこにおいても貨幣的財産を形成することがあってはならない。こうした財産は、収入の一部

8) Unpublished Letters of Quesnay to Mirabeau, *Economic Journal*, Vol. V, 1895, p. 20.



分をば、流通・分配ならびに再生産の過程からうばい去ることになるからである<sup>9)</sup>。

重農学派の観点からすれば、時のパルルマンのように、緊縮財政の名の下に政府支出の削減のみを提案するのではなく、財源の許すかぎり支出を有効に使うべきであり、要は、長期的な資本形成に有利なように、財政支出の効率的運用をはかるべきだというわけである。支出の効率的運用とは、ケネーの言葉を引合に出せば、「支出の良き使用」 *bon emploi des dépenses*<sup>10)</sup> ということになるだろう。

ケインズの場合には、集計的観点から、財政支出のもつ所得ないし雇用拡大効果が主として考えられていたために、財政支出の効率という観点は、比較的注意されなかったように思われる。ケインズが緊急課題として失業対策に専念した点を顧みると、ケインズの観点は、それ固有の実際的意義をもっていたことは否定しえない。しかしながら、ケネーの重視した財政支出の効率という観点は、必然的に生産資源の再配分という問題に結びつくことになるけれども、ケインズがこうした問題を比較的軽視していたこともまた確かであろう。

ケネーは、資源の再配分という問題に総支出の割当てという観点から接近していった。かれの場合には、一般的にいて、総支出をいかに割当てるか、また、それに対応して利用可能な資源をいかに配分するかということが長期的な経済成長にとって決定的に重要だという命題が示されていた。かれの考え方によると、総支出のより多くの割合を生産的階級を形づくる農業部門により多くふりあてること、かくて、一国の利用可能な資源を動員してこの部門に投下し、それを最も効率的に（すなわち最小の費用で最大の収穫を生むように）利用することが、長期的視点に立つ経済成長にとって不可欠の条件だとみなされたのである<sup>11)</sup>。

当面の財政にかんしていえば、こうした基幹産業部門の生産・流通・販売に直接・間接に関連した社会的資本の整備拡充に、その支出を重点的にふり向け

9) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 337, 邦訳, 第3巻, 13ページ。

10) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 481, 邦訳, 第3巻, 231ページ。

11) 拙著, 「重農学説と経済表の研究」昭37年, 第6章を参照のこと。

ることが、かれらの推賞した効率的な財政支出ということになるであろう。こうすることによって、政府収入もおのずから増加し、財源確保の問題も自然に解消するというわけである。

「土地こそが富の唯一の源泉であり、富を増加せしめる所以のものはまさに農業である」という命題<sup>12)</sup>は、同時代人をも説得できなかったけれども、こうした固定観念をとおして表明された上記の観点——すなわち総支出の割当てを介して資源配分と経済成長の問題にせまる——は、今日でも挑戦にたえうるものをもっているように思われる。

よく知られているように、ケインズは、不況を克服するために、いわゆる均衡財政を排して赤字財政を提案した。すなわち、かれはデフレ・ギャップを公債による支出 *loan-expenditure* によってうずめて、経済を完全雇用水準に浮揚させようとした<sup>13)</sup>。こうした着想は、フィスカル・ポリシーの一環として、現代の混合体制下の政府による総支出のコントロールという構想に継承されていることはいうまでもない。

けれども、ケネーは公債による政府支出 *loan-expenditure* というケインズの観念に決然として反対している点は興味ぶかいので、次にその文脈を書き止めておこう。

国家は利子付公債をもってする借入を避けるようにしなければならない。公債は国家に骨の髄まで貪り食ってしまうほどの債務を負わせ、しかもこの手形の仲介によって、金融取引または手形売買をひきおこし、こうしてこの場合、手形の割引によって益々不妊的な貨幣的財産がふえる。かような財産のために、資金が農業から引離され、土地の改良や土地耕作の経費に必要な富が、農村から剝奪されるのである<sup>14)</sup>。

ここで、ケネーの公債反対論の論拠をあげることは、決して難しくない。まず第一に、アンシャン・レジームの国家財政は、積年の債款政策によって返済可能限度以上の債務をかかえ、事実上、財政の破綻にみまわれていたこと、第

12) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 331, 邦訳, 第3巻, 4ページ。

13) J. M. Keynes, *The Means to Prosperity*, 1933, とくに, Ch. III, pp. 21-26 を参照せよ。

14) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 337, 邦訳, 第3巻, 14ページ。

二に、公債による支出が主に戦争に関連した費目にむけられ、直接に産業開発や民生を促進する効果が現われなかったこと、第三に、近代的な金融市場が発達する以前の状況にあったアンシャン・レジームにおいては、公債発行に附随して生じた金融的取引が産業的取引に連結するよりはむしろ、投資に利用可能な資金を吸い上げるという意味で、かえって産業的取引に対して抑圧的な要因としてはたらく傾向をもっていたことなどである。

今日からみれば、1930年代のイギリスは、おそらく一種の体制的危機と呼んでも差支えないような様相を呈していたであろう。ケインズは完全雇用政策とそれを裏づけた有効需要の原理とをたずさえて、それを克服しようとした。けれども、1750年代のアンシャン・レジーム下のフランスも、これとは性質は違うけれども、やはり、一種の体制的危機にみまわれていた。そして、それは何よりもまず、財政上の危機としてあらわれたのである。

いま重農主義研究者として著名なウーレルス教授を引合いに出して、この年代の特徴を書きしるしておこう。「1758年の終りごろ、王国の財政経済状況は、とくに危機的な様相をていしていた。わが国の商業の崩壊は、産業の停滞をひきおこしていた。他方、国家は、破壊的な七年戦争の支出によって、過大な負担を負い、その信用はほとんど枯渇し、さしせまった必要にせまられていた。まさにその時に、わが国の農業は、すでに衰退しており、国富の最後の源泉を枯渇させようとしていたのである。」<sup>15)</sup>そこにあるのは、ケインズの直面した「豊富のなかの貧困」、つまりは成熟期にはいった資本主義の最先進国イギリスの課題ではない。それは、アンシャン・レジームの終末期に、いかにして近代的な資本主義経済のエンジンを始動させうるか否かの問題である。乏しい資本蓄積の中で、国富の源泉であり、かつ基幹産業とも目せられた、停滞状況の下にある農業を、いかにして近代的な産業発展の軌道に乗せうるか否かの問題である。あるいはまた、国民の多数を占め、旧制度の矛盾を一身に受けていた農民層の貧困の問題でもある。ケネーは、重農主義政策とその裏づけを与えた『経

15) G. Weulersse, *Les Physiocrates*, 1931, pp. 4-5.

済表』の理論とをたずさえて、この課題の克服に立ちむかったのである。ケネーがある意味でケインズの側面を先取しながらも、完全にそれに同化されえなかった所以は、本質的にいって、こうした課題の性質とその背景をなす制度的基盤とにあるようにみえる。

#### IV

チュルゴーは、貯蓄が資本蓄積の原動力となるという正統派経済学の命題——スミスに継承されて正統派経済学の基層に定着し、それ以後長い生命力をもち続けている命題を明確に概念化した先駆者である。かれは、重農学派とはちがって、貯蓄のもつデフレ効果を少しも懸念することがなかった。

かれは、貯蓄によって形成される資金が産業的用途のために貸付けられる資金のプールを豊かにうるおして、貨幣利率をおし下げ、それによっておのずから投資を促進していくという側面を強調した。かれは、公衆の自発的な貯蓄によって形成される資金が利率の作用を介して投資に流れていくというメカニズムを明確に図式化することによって、新古典派の貸付資金説 *loanable fund theory* を先取した。したがって、かれが想定したものは、貯蓄が無媒介に自動的に投資になるという、古典派型としてよく引証されるような素朴な図式ではなくして、まさに、ケインズがその攻撃的の的に選んだ、利子の自動調整作用を介して貯蓄が投資に転形していくという新古典派の図式なのである。

こうした考え方によると、貯蓄によって資金が循環の流れから吸上げられたとしても、それは、貸付資金のプールをふやし、他の事情が変わらなければ、利率の低下をよびおこして、結局、投資すなわち資本形成を促がすようになる。したがって、貯蓄をおそれる必要はない！ それはどのような大きさになっても、スムーズな利率の媒介作用によって、投資に転形してしまう。貯蓄がデフレ的な力をもつとしても、それは利率のなめらかな手に導かれて、その力を丁度相殺するだけの投資を誘発するわけである。そこで、貯蓄せよ、貯蓄せよ、貯蓄こそ資本形成の原動力なのだというビジョンが何の懸念もなく打

ち出されてくるわけである。

貨幣利子を上下させたり、あるいは商業上で貸付け貨幣の供給をふやしたりするのは、金属として現存する貨幣の量ではない。それはもっぱら商業上に現存する資本の総量、いいかえれば継続的に収入と利潤とから節約され、新しい収入と新しい利潤とをその所有者に与えるように使用されるために蓄積されたあらゆる種類の動産価値の実際総額である。借手に提供されるのはこれらの蓄積された節約であり、節約が多ければ多いほど、借手の数がこれに比例して多くならないかぎり、貨幣利子はますます下落する<sup>16)</sup>。(傍点引用者)

利子の価格は、それ以下ではあらゆる労働、あらゆる耕作、あらゆる工業、あらゆる商業が途絶するような一種の水準とみなすことができる。……すべての企業を活発にするものは資本の豊富さである。そして低い貨幣利子は資本の豊富さの結果であり、同時にその指標である<sup>17)</sup>。

国民の節約の精神はたえず資本の総額を増大する<sup>18)</sup>。

チュルゴの著作集を編集したデュボン・ド・ヌムール(ケネーの門下の一人)は、その評注をかいて、こうした見解と自己の所属する重農学派の思想との乖離を調停しようとしたけれども、今日からみると、かえてそこに見られる意見の相違の方に関心がそそられる。

さて、デュボンの見解とは大筋において師の教えに忠実であるから、すでに以前に記した説明から理解のつくところだが、念のためその主要な個所を摘記しておこう。

社会の半分が1年間の労働の成果を全部売却するとしても、もし他の半分が購入を拒み、節約のためにあくまでもその支払手段の全部あるいは大部分を保有しようとするならば、前者は全部を売却することができないか、または損をして売ることになる<sup>19)</sup>。

だから問題は収入を節約することではなく、またさらに資本をでたらめに支出することでもない。要は有益な労働に対して支払うために、支出しうるかぎり賢明に支出

16) *Oeuvres de Turgot*, edited by G. Schelle, 1914, Tome 2, p. 588, 津田内匠訳「チュルゴ経済学著作集」昭37年, 113ページ。

17) *Oeuvres de Turgot*, p. 593, 邦訳, 117ページ。

18) *Oeuvres de Turgot*, p. 588, 邦訳, 113ページ。

19) *Oeuvres de Turgot*, p. 584, 邦訳, 111ページ。

することである<sup>20)</sup>。したがって、かれらの資本増殖と財産増大の源泉は、実際には節約ではなく、よく管理された支出 *dépenses bien dirigées* である<sup>21)</sup>。

すでに引証したように、ケネーが貯蓄を「不妊的」とよんだことは興味ぶかい。たしかに、経済循環の観点からすれば、貯蓄は、循環の流れからの資金の吸上げであるから、それ自体としてみれば、不妊的である。それを不妊的なものにさせないためには、すでに指摘したように、それをうめ合わすために支出をふやして循環の流れに資金を注入してやらなければならない。したがって、資本形成にとって決定的なのは、支出、それも投資支出であるといえるであろう。資本形成にとって最重要なのは国民の節約の精神ではなくして、投資の精神である。現代的な感覚で重農学派のエッセンスをいい表わせばこうなるものと思われる。ただかれらは例のフィジオクラシーという観点から、投資支出の戦略的要因をば、つまるところ、生産的支出 *dépenses productives* すなわち農業に対する投資支出に限定したわけである<sup>22)</sup>。

現代の所得分析にとっては、貯蓄を相殺するものとしての投資、というよりはむしろ一般的には、循環の流れからの資金の吸上げを相殺するものとしての資金の注入すなわち支出という考え方が重要なことはいうまでもない。重農学派は、こうした資金の吸上げと注入との相殺という考え方を直観的に把握していたように思われる。われわれはここでいま一度、「少くとも財産を形成する貨幣と流通に環流する貨幣とは、相殺されなければならない」 *du moins qu'il y ait compensation entre celles qui se forment et celles qui reviennent dans la circulation*<sup>23)</sup> という文脈を想起し、とくにその中の「相殺」 *compensation* という語に注目すべきであろう。

20) *Ibid.*, p. 585, 邦訳, 111ページ。

21) *Ibid.*, p. 586, 邦訳, 112ページ。

22) 1958年に公刊された Institut National d'études démographiques 編の「ケネー著作集」第2巻に対する編集者の註 (*François Quesnay et la Physiocratie*, II, p. 688, Note (4)) を参照せよ。そこで編集者は、「支出」 *dépense* の概念が重農学説にとって基本的なものであることを力説している。

23) F. Quesnay, *Oeuvres*, p. 332.

## V

重農学派の貯蓄観に対するチュルゴアの正面切ったの批判は、『富の形成と分配にかんする諸考察』(1766)から一年後に公刊された『サン・ペラヴィの覚書きについて』(1767)において行われた。

この批判によって、かれが論証しようとした要点は次に引用される文脈から明らかのように、二つある。

わたくしは、つぎの2つのことを証明したと思う。すなわち1つは、貯蓄が流通から貨幣をひきだすとしても、貯蓄それ自体は悪いことではあるまいということである。他の1つは、実際には、貯蓄は、それによって保蔵される貨幣を流通から確かに少しもひきださないということである<sup>24)</sup>。

第二の点、貯蓄は結局において何らのデフレ効果をもたないというのは、貯蓄によって循環の流れから吸上げられた貨幣は、おのずから投資など貯蓄相殺的な支出によって循環過程に注入されるということであり、こうした想定は、いうまでもなくチュルゴアの基本的なビジョンであるけれども、この点についてはすでに前節で吟味されたので、これ以上、立ち入って詳論しないことにする。注意する必要のあるのはむしろ第一の論点である。貯蓄のデフレ的な効果を前提した上でそれが必ずしも経済循環の拡大をさまたげないという主張が展開されているからである。要するに、その主張のネライは、重農学派と同じ土俵のうえに立つとしても、貯蓄はかれらのいうように経済成長にとって必ずしも悪ではないということ論証しようとする点にある。

さて、こうしたチュルゴアの主張の論拠をしらべてみるために、それにとって手がかりになると思われる次の文脈を書きしるしておきたい。

貯蓄によって保蔵される貨幣が実際に流通からひきだされるとしても、貯蓄は貨幣の導入の結果生じる財貨の増大をふせぎ<sup>25)</sup>、国民がその余分の農産物を貨幣を保有す

24) *Oeuvres de Turgot*, Tome 2, p. 658, 邦訳, 148ページ。

25) この文章“elle empêcherait l'augmentation des denrées résultante de l'introduction de l'argent”の「財貨の増大をふせぐ」というのは、「財貨の価格の騰貴をふせぐ」という意味で、「財貨の数量の増加をふせぐ」という意味ではない。

る外国に販売する能力を保持し、自国の労働者がもはや同じような低価格では供給できなくなる国民の消費必需品をより富裕でない外国から購入する必要をまぬがれさせるであろう<sup>26)</sup>。

この文脈だけ切り離してみると、その解釈は非常に難かしくなってしまう。けれども、この文脈の出てくるパラグラフの前段で長々と展開された、ほぼヒュームのものとおぼしい貴金属の国際的配分の理論を頭に置いて推論すると、その論旨はおおむね次のようになると思われる。

ヒュームによって図式化された国際的均衡の理論に立つとすれば、輸出は貴金属の流入を、輸入は貴金属の流出をあらわし、かくして、一方はインフレ的な作用をもち、他方は、デフレ的な作用をもつ。とくに、貿易収支の黒字（赤字）は、その正味の効果として、物価水準に対してインフレ（デフレ）作用を及ぼす。ところで、上記の文脈において、開放体制、しかも輸出超過によって貴金属貨幣が流入しつつあるような経済が想定されている。こうした場合、一般物価水準とりわけ農産物の価格水準が上昇しつつあることはいうまでもない。

ところで、貯蓄によって循環の流れから吸上げられた貴金属貨幣は、それ自体、デフレ作用をもつから、輸出超過によってもたらされたインフレ傾向を相殺するはたらきをもつ。しかしながら、もし貯蓄が行われず、したがって、国内の循環過程から資金が吸上げられなければ、どうなるであろうか。そうした場合には、輸出超過によるインフレ傾向は次第に進行していった、ヒュームの理論が説くように、やがて交易条件が自国に不利になってしまうであろう。そして、一方において、輸出産業とくに農業の国際競争力は価格面から相対的に弱体化し、海外に対する販売力を保持することができなくなり、他方において、消費者の立場からすれば、割高の国産品を割安の外国品に代替する方が有利になるであろう。したがって、開放体制を想定すると、貯蓄のもつデフレ効果はいわゆる輸出インフレを抑制するために、輸出産業とりわけ農業の国際競争力を恒常的に保持することに役立つ、ひいては農業を基幹とする経済システムの

26) *Oeuvres de Turgot, Ibid.*, p. 655, 邦訳, 146ページ。



永続的な成長に寄与するから、貯蓄はそれ自体悪いことではないというわけである。

要するに、チュルゴーによれば、完全雇用経済において、輸出超過によってインフレ・ギャップが生じた場合、貯蓄ないし貯蓄の増加は、資金をそれだけ循環の流れから吸上げることになり、それに応じてデフレ的な作用を及ぼすから、インフレ・ギャップを解消し、物価水準の安定に役立つというのである。こうしたチュルゴーの推論は、定性分析としては、まことに妥当的である。しかし、問題は、定量的な側面にあるといえよう。すなわち、輸出超過によってインフレ的な力がはたらいている場合、それを相殺する貯蓄の程度ないし大きさが問題になるであろう。こうした場合、インフレ・ギャップを相殺する以上の貯蓄がなされて、資金が循環の中に注入されるより以上に吸上げられるとすれば、どうなるであろうか。こうした場合、デフレ・ギャップが生じることはいうまでもない。しかも、それは経済循環に対してマイナスの効果をもつ。したがって、やはり貯蓄は無条件によい結果をもたらすとはいえないであろう。

ケネーが注目した経済疾患は、停滞とデフレの脅威である。アンシャン・レジームの基幹産業である農業の沈滞と採算に合わない農産物の低価格——要するにデフレ・ギャップを、ケネーは想定したのである。かれが循環の流れに対する資金の注入すなわち支出 *dépense*、なかでも基幹産業(農業)における投資支出を決定的でポジティブな要因とみなし、それに反して、資金の吸上げをあらゆる貯蓄については、そのネガティブな効果、すなわちデフレ的な圧力にもっぱら注意したのは、実に興味ぶかいことといわねばならない。ところが、先に引証した文脈で、チュルゴーはインフレ・ギャップを想定する。かれはむしろ、ケネーと違って、インフレーションの脅威とりわけ農動物の高価格を憂慮する。こうした想定に立つことによって、チュルゴーは、インフレ克服に役立つ貯蓄の積極的な役割を評価することによって、かえって現代のインフレ・ギャップの分析の先駆者の地位をかちえているように思われる。

しかし、チュルゴーの学説の客観的な評価という観点からすれば、かれによ

るインフレ・ギャップと貯蓄のもつデフレ作用の分析は、あくまで論争の過程から流出した副産物の一つとみなすべきであり、かれ自身が最も重視した命題は、むしろ、正統派理論の基底に定着することになった、利子率の自動調整作用による貯蓄・投資の均等理論というべきであろう。こういう見方からすれば、終始一貫して、貯蓄による資金の吸上げのもつデフレ効果を想定し、それとは対称的に投資支出のもつポジティブな役割を経済循環の観点から強調しつづけたケネーのビジョンは、チュルゴアの学説に完全に同化しえない性質をもっているように思われる。(1971. 4. 19)